

加古川市上下水道局 事業評価シート(令和2年度実施事業)

事業名	水源地、配水池整備事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	1 安全で良質な水道水の供給、2 危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	1-1 安全・安心な水づくり、2-1 施設の更新・耐震化
施策	1-1-1 適正な浄水処理の実施、2-1-1 浄水場・水源地の更新・耐震化、2-1-2 配水施設等の更新・耐震化、2-1-3 水需要に応じた水道施設の計画的な更新
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	各水源地、配水池の一部には、施設の老朽化がみられ、耐震基準を満たしていない施設も一部存在する。現在、それぞれの施設について順次耐震化及び更新を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化施設や耐震性能の劣る施設を整備更新すること、さらに低区配水区地域については、3階直圧給水に対応した水圧を確保することにより、より安全で安定した水道水の供給を図る。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場を除く水源地、配水池、加圧ポンプ場等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道施設基本計画及び施設耐震調査・基本計画(その2)に基づき優先度の高い施設から順次整備更新を進める。

【コスト】

		令和2年度(決算)
事業費合計		1,069,847 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	524,000 千円
	その他特財	545,847 千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費・配水施設費

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
事業費合計	39,904 千円	189,494 千円	1,069,847 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	中西条浄水場以外の施設の整備更新については、城山配水池の更新工事・東神吉水源地の耐震補強工事・新在家加圧ポンプ場の新設工事が平成28年度に完了した。また平成30年度より、都台及び投松ポンプ場更新工事に着手し、令和2年度に都台ポンプ場更新工事が完了した。今後も水道施設基本計画(平成22年度策定)及び施設耐震調査・基本計画(その2)(平成30年度策定)に基づき優先度の高い施設から順次整備更新を進め、安全で安定した水道水の供給を図るものである。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水源地・配水池などの施設	施設	20	20	16

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
整備更新を実施した工事・設計等業務数	件	7	5	6
整備更新を完了した施設数	施設	5	5	6
活 動 指 標 分 析 結 果	基本計画策定業務が平成30年度に完了したため業務数は減少しているが、都台ポンプ場更新工事が令和2年度に完成し完了施設が増加した。今後、投松ポンプ場更新工事が令和3年度に完成すれば完了施設数はさらに増加する見込みである。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	25.0	25.0	37.5	令和13年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	平成30年度より投松ポンプ場更新工事、都台ポンプ場更新工事を施工し、令和2年度より福留配水池耐震化更新工事(No.1配水池)を施工中である。そのうち令和2年度に都台ポンプ場更新工事が完成した。投松ポンプ場更新工事が令和3年度完成予定の為、進捗率は今後上昇する見込みである。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(令和2年度実施事業)

事業名	水質検査機器更新事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	安全で良質な水道水の供給
目標	1 安全・安心な水づくり
施策	2 水質検査体制の充実
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	水道法に基づく定期の水質検査及び臨時の水質検査を実施すること。また、その検査の計画は、毎事業年度開始前に水質検査計画を作成し、水道利用者に公表すること等が定められている。加古川市では中西条浄水場・水源地、各系統ごとの給水栓、原水において水質基準項目51項目ほかについて定期の水質検査等を実施しているが、正確かつ信頼性のある検査を行うためには、法定耐用年数を基本として計画的に水質検査機器を更新する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	<ul style="list-style-type: none"> 水質基準項目(51項目)及びクリプトスポリジウム・ジアルジアの検査項目を自己分析できる検査体制の構築を図る。 水質検査における分析作業を迅速に対応できる状態にする。 浄水場や他の水源地の水質検査情報を、長期的な視点で把握し、水道水の安定供給に役立たせる。
対象 ※誰、何に対して	水質検査機器
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	<ul style="list-style-type: none"> 水質検査に必要な水質検査機器と業務量を把握する。 水質検査機器を用いた検査結果の信頼性を確保するため、法定耐用年数を基本として計画的に更新する。 効率的な水質検査が行えるよう、更新時において適切な機器を選定する。

【コスト】

		令和2年度(決算)
事業費合計		14,982 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	14,982 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	営業設備費

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
事業費合計	4,104 千円	0 千円	14,982 千円

【総合結果】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに、各部局において総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>水質基準項目とクリプトスポリジウム等の分析(検査項目数53項目)を自己分析することにより、水質事故等の緊急時の危機対応を迅速に行うため、水質検査機器の維持管理及び更新・購入を進め、分析体制の維持を継続する。</p>

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水質検査に必要な機器保有台数	台	18	18	20

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水質検査機器の更新台数	台	1	0	2
活動指標 分析結果	令和2年度は自動固相抽出装置を新たに購入し、界面活性剤の自己分析が可能となった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
検査機器導入による検査可能項目数(基準)	項目	50	50	51	令和4年度	51
検査機器導入による検査可能項目数(その他)	項目	0	0	0	令和7年度	2
検査機器導入による検査可能項目数(農業)	項目	0	0	0	令和5年度	102
成果指標 分析結果	中西条浄水場他各水源地における法定検査・工程管理検査などの、水質検査体制の維持・向上を進めるものである。 水質基準全51項目の自己検査が可能となった。今後は、検査機器の更新における精度管理並びに、農業類・クリプトスポリジウムの自己検査化を合わせて進めていく。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(令和2年度実施事業)

事業名	中西条浄水場更新事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	1 施設の更新・耐震化
施策	1-1 浄水場・水源地の更新・耐震化、1-3 水需要に応じた水道施設の計画的な更新
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	中西条浄水場は、建設後40年を経過して施設の老朽化が進行し、さらに耐震基準を満たしていない施設もあったことから、現在、計画に基づきそれぞれの施設の耐震化及び設備の更新を順次進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の耐震化を行うことにより危機に強い水道の構築を目指し、さらに老朽化した電気及び機械設備をエネルギー効率に優れた設備に更新することで、省エネルギー対策を推進するものである。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中西条浄水場整備基本計画(その2)に基づき、順次整備していくものである。

【コスト】

		令和2年度(決算)
事業費合計		25,357 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	12,100 千円
	その他特財	7,559 千円
	一般財源	5,698 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
事業費合計	1,206,126 千円	0 千円	25,357 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	浄水処理施設(1系~3系)耐震補強工事及び旧中央管理棟耐震化工事が平成30年度に完成した。さらに令和2年度より高架水槽更新工事並びに2次濃縮槽耐震化等更新工事に着手した。今後も事業を実施し、災害などの危機に強い水道を構築する。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
更新対象施設	施設	11	11	11

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
更新工事・設計等業務数	件	6	0	5
更新完了施設数(累計)	施設	7	7	7
活動指標分析結果	平成30年度に、浄水処理施設(3系)耐震補強等更新工事及び旧中央管理棟耐震化工事が完成したことにより完了施設数は増加した。令和2年度より高架水槽更新工事及び2次濃縮槽耐震補強等更新工事に着手している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	63.6	63.6	63.6	令和11年度	100
成果指標分析結果	平成30年度に浄水処理施設(3系)耐震補強等更新工事及び旧中央管理棟耐震補強工事が完成したことにより、進捗率が上昇した。また、令和2年度より高架水槽更新工事及び2次濃縮槽耐震補強等更新工事に着手したため、今後進捗率はさらに上昇する見込みである。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(令和2年度実施事業)

事業名	中西条浄水場整備事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	1 施設の更新・耐震化
施策	1-1 浄水場・水源地の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	中西条浄水場は、建設後40年を経過し、施設の老朽化が進行していることから、現在、計画的に施設の更新を進めている。それに合わせ、運転機能の強化やセキュリティを向上させるための施設整備を実行する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	セキュリティを向上させ、環境負荷の低減した施設整備を行うことにより、いつまでも安定して供給できる水道を目指す。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中西条浄水場整備基本計画(その2)に基づき、洗浄排水池等の施設を順次整備していくものである。

【コスト】

		令和2年度(決算)
事業費合計		483,723 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	232,400 千円
	その他特財	251,323 千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
事業費合計	159,489 千円	463,602 千円	483,723 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	中西条浄水場更新事業、水質改善事業と併行して順次整備を進めていくものである。令和2年度に洗浄排水池整備事業が完成した。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
更新対象施設	施設	13	13	12

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
更新工事・設計等業務数	件	6	6	4
更新完了施設数	施設	8	8	9
活動指標分析結果	令和2年度に洗浄排水池整備事業が完成したことで完了施設数が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	61.5	61.5	75.0	令和12年度	100
成果指標分析結果	洗浄排水池整備事業が令和2年度に完成した。今後、沈殿池・ろ過池覆蓋工事や場内整備工事などを施工すれば進捗率は上昇する見込みである。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(令和2年度実施事業)

事業名	基幹管路更新事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	2 管路の更新・耐震化
施策	1 基幹管路の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	高度経済成長期に整備した基幹管路の老朽化が進んでいることから管路の更新を進めている。また、平成12年度からは、管路整備、更新と合わせて耐震性能を有する継手を採用して取り組んでいる。令和2年度末での基幹管路(導水管、送水管、配水管(φ400mm以上))は、延長L≒94kmであり、耐震化率は29.03%、耐震適合率は43.03%(全国平均40.9%(令和元年度))となっている。 ※耐震適合率:管路が埋設された地盤の性状を勘案すれば、耐震性があると評価できる管の割合
目的	大規模地震等の災害に対しても安定して供給できるよう、布設替に合わせて耐震化を行う。 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか
対象	非耐震基幹管路 ※誰、何に対して
事業内容	「管路老朽管更新(耐震化)計画」に基づき、災害時に市民生活への影響が大きい基幹管路を最優先して耐震化を行う。 今後、10年間、城山配水池、福留配水池及びポンプ場からの配水ルート of 更新・耐震化を行う。管路の更新方法については、効率的に更新するために大きなロットでの整備を行う。 ※目的達成のための手段・手法

【コスト】

		令和2年度(決算)	
事業費合計		789,429	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	319,200	千円
	その他特財	328,580	千円
	一般財源	141,649	千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
事業費合計	576,840 千円	804,163 千円	789,429 千円

【総合結果】

総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	地震などで破損した場合、市民生活に多大な影響を与える恐れがあることから、早急に更新・耐震化を進める必要がある。また、基幹管路は大口径管の比率が高く、同じ路線での布設替が困難な路線も多いため、工事に先立ち、新たな布設ルート of 選定などを含めた布設替工事計画(予備設計)の策定を行ったうえ詳細な設計を行い、管路更新工事を進めていかなければならない。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基幹管路総延長(延べ)	m	93,138	93,220	93,622

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基幹管路更新(耐震化)延長	m	4,599	493	1,250
耐震基幹管路延長	m	25,435	25,928	27,178
活 動 指 標 分 析 結 果	令和2年度の更新実績延長は、2,789m(φ450 34m、φ500 2,755m)となり目標としている年間更新延長(約2,300m/年)を上回った。但し、活動指標名(基幹管路更新延長)の令和2年度の数値(1,250m)は、都台の配水槽を撤去したことにより、配水槽に送水していた基幹管路(耐震管1,539m)が、配水支管の扱いとなったため、更新実績延長(2,789m)から1,539mを差し引いた数値となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
基幹管路耐震化率	%	27.31	27.81	29.03	令和10年度	50
基幹管路耐震適合率(※参考)	%	41.38	41.88	43.03	令和10年度	60
成 果 指 標 分 析 結 果	ビジョンに掲げている目標達成に向け、更新事業の更なる推進が必要である。今年度の報告では、耐震化の状況を再調査した結果、耐震管として取り扱う溶接継手の鋼管数量が抜けていたことが判明し、平成30年度まで遡って鋼管を耐震管路に算入したため、以前に公表していた数値とは差異が生じている。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(令和2年度実施事業)

事業名	配水支管更新事業	部	局	名	上下水道局
		課	名		配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	2 管路の更新・耐震化
施策	2 配水支管の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	耐震性の低い高級鋳鉄管(印ろう継手)の管路延長は、残303mで全体の0.03%となり、これらの更新は概ね完了している。令和2年度末での配水支管における耐震化率は29.32%、耐震適合率は33.74%であるが、水需要急増期に整備した非耐震性継手(ビニール管、ダクタイル鉄管)で法定耐用年数40年を超える管路延長が今後も増加傾向にある。 ※耐震適合率: 管路が埋設された地盤の性状を勘案すれば、耐震性があると評価できる管の割合
目的 <small>※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか</small>	老朽管や非耐震性継手管を整備更新することで自然災害等による被害を最小限にとどめ、耐震性に優れた水道管路の構築を行う。
対象 <small>※誰、何に対して</small>	非耐震性継手管(ビニール管、ダクタイル鉄管、石綿セメント管、高級鋳鉄管)
事業内容 <small>※目的達成のための手段・手法</small>	「管路老朽管更新(耐震化)計画」に基づき、避難所・学校・病院など重要な施設への管路、緊急輸送道路に埋設された管路など重要性の高い管路の更新を面的に整備を行う。

【コスト】

		令和2年度(決算)	
事業費合計		596,922	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他特財	160,699	千円
	一般財源	436,223	千円

【会計】

会	計	水道事業会計
款		資本的支出
項		建設改良費
目		配水施設費

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
事業費合計	409,136	325,098	596,922

【総合結果】

総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
<small>※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価</small>	断水等によるお客様への影響を少なくするための方法や埋設ルートの検討及び施工に日数を要し、管路更新が進んでない状況である。今後、更新を加速するためにも管路更新方法を見直して効率よく進めて行く必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配水支管総延長	m	1,019,933	1,024,599	1,031,413

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配水支管更新(耐震化)延長	m	13,788	6,134	11,958
配水支管更新(耐震適合率)延長(※参考)	m	1,573	2,049	1,500
耐震配水支管延長	m	284,356	290,490	302,448
活動指標結果	配水支管更新(耐震化)の実績延長は11,958mであり、目標としている年間更新延長(約8,000m/年)を上回った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
配水支管耐震化率	%	27.88	28.35	29.32	令和10年度	30
配水支管耐震適合率(※参考)	%	32.00	32.65	33.74	令和10年度	38
成果指標結果	ビジョンに掲げている目標達成に向け、更新事業の更なる推進が必要である。今年度の報告では、耐震化の状況を再調査した結果、耐震管として取り扱う溶接継手の鋼管数量が抜けていたことが判明し、平成30年度まで遡って鋼管を耐震管路に算入したため、以前に公表していた数値とは差異が生じている。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(令和2年度実施事業)

事業名	配水管整備事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	2 管路の更新・耐震化
施策	2 配水支管の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	第4次拡張事業に基づき配水管網の整備事業を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	給水区域内において、いつでも安定して供給できる水道管路を構築する。
対象 ※誰、何に対して	給水区域内における配水管
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	配水管の未整備箇所配水管の整備を行い、安定した水道管路を構築する。道路事業の公共事業にあわせて配水管の整備を行う。主な事業としては、中津水足線道路改良事業に合わせて配水管を整備する。

【コスト】

		令和2年度(決算)	
事業費合計		40,876	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	22,900	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	17,976	千円

【会計】

会 計		水道事業会計
款		資本的支出
項		建設改良費
目		配水施設費

【コスト推移】

		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)			
事業費合計		54,015	千円	31,169	千円	40,876	千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	各家庭へ配水するための管路を複数系統化することによって安定した供給を図る必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配水管整備延長(予定)	m	110	830	1,579

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配水管整備延長(実績)	m	124	363	376
活動指標 分析結果	道路事業の進捗により予定より減少しているが、整備可能な区間の整備は全て完了している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
配水管整備総延長(H28～)	m	1,523	1,886	2,262	令和6年度	7,130
配水管整備率	%	21.4	26.5	31.7	令和6年度	100.0
成果指標 分析結果	施工を予定していた区間は道路事業等に合わせて毎年整備できている。 配水管整備残延長は約4.9kmで、令和6年を目標に道路事業に合わせて実施していく。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(令和2年度実施事業)

事業名	広報PR事業(上下水道事業)	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	【水道】時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ 【下水】未来へつなぐ 安心で快適な暮らしを支える下水道	
方針	【水道】危機に強く安定供給ができる水道の構築 信頼される健全な経営	【下水】信頼される健全な経営
目標	【水道】3 危機管理体制の構築 1 持続可能な経営 2 お客さまとのコミュニケーション	【下水】1 持続可能な経営 2 お客さまとのコミュニケーション
施策	【水道】2 住民との連携 4 環境にやさしい水道 2 広報活動の充実	【下水】4 環境にやさしい下水道 2 広報活動の充実
関連根拠法令等		

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、情報の発信や提供を行い、市民と行政の情報共有を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上下水道局専用のホームページや広報かがわ等を活用して上下水道利用者(お客さま)に対して経営状況や水質検査結果などの多様な情報を発信し、上下水道に関する理解を深めていただくことによって上下水道利用者(お客さま)との良好な信頼関係を構築する。
対象 ※誰、何に対して	上下水道利用者(お客さま)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや上下水道局独自の広報誌を通じ、経営情報、入札・契約情報、水質検査結果、各種手続き、料金に関する事など、上下水道利用者(お客さま)や事業者に対して必要な情報を発信する。 ・施設見学を実施し、浄水処理・下水処理の過程、施設の現況に関して、上下水道利用者(お客さま)の理解の促進を図る。 ・オリジナルグッズやマンホールカード等を製作し、上下水道局への親しみを通じてステークホルダーであるお客さまとの信頼関係の構築および理解の促進を図る。

【コスト】

		令和2年度(決算)
事業費合計		2,784 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	2,784 千円

【会計】

会 計	水道事業会計(下水道事業会計)
款	事業費用 (事業費用)
項	営業費用 (営業費用)
目	総係費 (総係費)

【コスト推移】

		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
事業費合計		2,205 千円	2,577 千円	2,784 千円

【総合結果】

総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	利用者が上下水道局の施策や情報を得るためにホームページはなくてはならないツールとして認知されており、継続的な運営が必要である。 また、広報やホームページ以外にも情報発信のツールを検討するとともに、わかりやすい情報発信や情報内容の充実に努める。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水人口(水道)	人	255,270	254,043	252,848
水洗化人口(下水道)	人	231,694	231,577	231,155

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設見学者数(水道)	人	849	2,212	0
施設見学者数(下水道)	人	69	58	0
ホームページアクセス数(水道)	回	32,617	31,718	44,557
ホームページアクセス数(下水道)	回	19,739	20,707	20,967
活動指標分析結果	水道施設見学者数は、小学校4年生の校外学習など毎年2,000人以上の見学者に浄水の仕組みに関する理解を深めていただいていたが新型コロナウイルス感染症の流行により校外学習が取りやめとなった。また、加古川下流浄化センター(下水施設)の施設見学についても、同様に年間を通じて開催を取りやめた。ホームページアクセス数は、下水道ページは平年並みだが、水道ページは年間を通して昨年度より増加しており、特に水道料金減免の報道が出た際にアクセス数が大きく増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
ホームページ新規ユーザー数(水道)	件	28,636	27,800	39,412	令和5年度	30,000
ホームページ新規ユーザー数(下水道)	件	17,998	18,789	19,147	令和5年度	20,000
成果指標分析結果	水道・下水ともに増加しているが、特に水道は1万件以上増えている。アクセス数の増加数と同程度であることから、コロナ禍にかかる水道料金減免の影響が大きいと考えられる。下水道ホームページについては、新規ユーザー数が水道に比べ少ないことから、各種イベントや発行物など、これまで以上にホームページを宣伝するなど、市民の方に見ていただく工夫が必要である。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(令和2年度実施事業)

事業名	漏水防止対策事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	4 施設の機能維持
施策	1 適正な維持管理
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・有効率・有収率の向上を目標に昭和57年度から年次計画により漏水調査を実施している。 ・水道ビジョンに掲げる目標値は有収率95.0%である。 ・漏水は復元するものであり、有収率を維持するためには、費用対効果の観点も考慮した上で、年次調査区域割の頻度、細分化、調査手法の検討を要する。
目的	目標有収率を達成することで安定した水道水の供給を図る。
※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	
対象	給水区域全域
※誰、何に対して	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・漏水防止対策指針の「基礎的対策、対症療法的対策、予防的対策」を一体的に推進する。 ・漏水調査(工法は、リークゾーンテスト、監視型漏水調査、個別音聴調査) ・老朽管の布設替(漏水多発管路等) ・配水管の適正水圧
※目的達成のための手段・手法	

【コスト】

		令和2年度(決算)	
事業費合計		25,854	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	25,854	千円

【会計】

会 計		水道事業会計
款		事業費用
項		営業費用
目		配水費

【コスト推移】

		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
事業費合計		17,829 千円	18,242 千円	25,854 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<p>有収率は横ばいで推移しているものの目標値以上の数値を維持している。令和3年度以降は令和2年度に策定した第12次漏水防止計画に基づき、目標有収率の達成を目指し、継続的な取り組みを進める。</p>

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調査対象管路	km	510	510	510

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
リークゾーンテスト	基	2,528	2,526	2,526
活動指標 分析結果	計画通り調査を進めることができ、20箇所の漏水を発見できた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
有収率	%	95.2	95.3	95.1	令和2年度	95.0
成果指標 分析結果	目標有収率を上回る結果となった。漏水の早期発見、早期修繕することで水資源の流出を防ぎ、有収率の維持に貢献できた。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(令和2年度実施事業)

事業名	水道料金収納事業	部局名	上下水道局
		課名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	信頼される健全な経営
目標	1 持続可能な経営
施策	2 経営基盤の強化
関連根拠法令等	水道法、民法、加古川市水道事業給水条例、地方公営企業法

【事業概要】

現状と課題	節水機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水意識の定着、企業のコスト縮減努力などによって料金収入は減少傾向にある。水道事業の財源の根幹となる料金収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要がある。また、お客さまサービスの向上と事業経営の効率化を図るために、平成17年4月より水道お客さまセンターを民間事業者へ全面委託し運営している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	経営の根幹をなす水道料金を納期限内に着実に収納することにより、安定した経営を図る。未納料金については、債権管理を強化し、お客さま間の公平性を確保する。 窓口の一元化や、支払い方法の多様化を図ることで、お客さまの利便性を向上させる。
対象 ※誰、何に対して	水道の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道料金の収納については、口座振替、コンビニ収納、クレジット支払いや金融機関の窓口等で納付できるよう、納付し易い環境整備を行っている。納期限内に納付されない者に対しては、文書、電話、外勤徴収等による収納業務を行うとともに、2期以上の滞納者については、給水停止等の実効性のある方法も取り入れ収納率の向上を図っている。 窓口や料金等の業務においては、窓口を一元化した水道お客さまセンターを開設し、運営を民間事業者へ委託することにより、民間の優れたノウハウの活用と、事業の効率的な運営を図っている。

【コスト】

		令和2年度(決算)	
事業費合計		280,190	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	280,190	千円

【会計】

会計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

	平30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
事業費合計	257,868 千円	257,358 千円	280,190 千円

【総合結果】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに、各部局において総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	収納率の維持・向上を図るために、口座振替の推奨、コンビニ収納やクレジットカード決済も導入し、納期内納付が行える環境が整備されている。また、新たな支払方法の検討も継続して行い、収納率の維持に努める必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水人口	人	255,270	254,043	252,848
水道料金調定額(現年度)	千円	4,370,544	4,378,880	3,722,600

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道料金収納済額	千円	3,973,521	3,970,975	3,338,545
活動指標 分析結果	節水機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水意識の定着などによって料金収入は減少傾向にある。また、令和2年度においては、コロナ減免(8月から1月までの基本料金を減免)を実施したことにより、料金収入は大幅な減少となった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
収納率(現年度)	%	90.9	90.7	89.7	令和2年度	91.1
収納率(過年度)	%	94.2	94.4	94.5	令和2年度	94.4
高額滞納者人数(10万円以上)	人	38	37	35	令和2年度	0
成果指標 分析結果	滞納者への早期接触による徴収強化により、過年度収納率は目標値を達成している。 また、高額滞納者(10万円以上)の人数を急激に減らすことは難しいが、継続して分納誓約や納期内納付を確実に履行させることにより減少させていくことが重要である。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(令和2年度実施事業)

事業名	職員研修事業(上下水道事業)	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	【水道】時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ 【下水】未来へつなぐ 安心で快適な暮らしを支える下水道	
方針	【水道】信頼される健全な経営	【下水】信頼される健全な経営
目標	【水道】1 持続可能な経営	【下水】1 持続可能な経営
施策	【水道】3 人材の育成・確保	【下水】3 人材の育成・確保
関連根拠法令等		

【事業概要】

現状と課題	上下水道事業を取り巻く環境は将来にわたり厳しくなっていくなかで、職員に求められる知識・能力はより多様化・専門化している。また、経験豊富なベテラン職員が退職により減少している状況もあるため、時代に応じた職員の能力開発・資質向上が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	外部機関(公益社団法人日本水道協会、日本下水道協会等)が実施する研修に参加して新たな発想や高度な知識・技術を習得することにより、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応できる能力・資質を備えた職員を育成する。
対象 ※誰、何に対して	上下水道局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経験年数等により必要とされる能力に応じた研修を受講して知識・専門技術等を身に付けることができるよう、外部機関(公益社団法人日本水道協会、日本下水道協会等)が実施する研修に計画的に職員を派遣する。

【コスト】

		令和2年度(決算)
事業費合計		526 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	526 千円

【会計】

会計	水道事業会計(下水道事業会計)
款	事業費用 (事業費用)
項	営業費用 (営業費用)
目	総係費 (総係費)

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
事業費合計	4,252 千円	3,909 千円	526 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	経験豊富な職員が退職により減少している中、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、研修事業を継続的に行う必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業会計職員数(※再任用職員除く)	人	49	46	46
下水道事業会計職員数(※再任用職員除く)	人	35	34	36
再任用職員数(水道)	人	9	12	7
再任用職員数(下水道)	人	6	5	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
派遣研修修了者数(延べ・水道)	人	83	81	27
派遣研修修了者数(延べ・下水道)	人	34	31	16
活 動 指 標 分 析 結 果	毎年水道は80人前後、下水道は30人前後を外部機関の研修会に派遣していたが、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の流行により研修会が中止されたこと、また、職員の感染防止の観点から研修会への派遣を自粛したため派遣研修修了者数が大幅に減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	目標値
外部研修時間【水道】(※)	時間	11.4	17.9	3.9	令和2年度	14
外部研修時間【下水道】(※)	時間	15.0	10.9	4.5	令和2年度	15
成 果 指 標 分 析 結 果	職員1人あたりの研修時間を平均的に表している。 組織として効果的な派遣研修を行うため、担当課ごとの予算を集約し、経験年数に応じた技術や知識の習得を計画的に推進していたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、外部機関の研修会が中止されたこと、また、職員の感染防止の観点から研修会への派遣を自粛したため、外部研修時間は大幅に減少した。					